（様式第13）

（助成事業の名称：官民による若手研究者発掘支援事業／●●●●フェーズ／（小項目））

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分財産名 | 財産名(規格) | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１　対象となる取得財産等は、取得価額又は効用の増加価額が単価50万円（税抜）以上の財産とする。（組み合わせて使用し、総額が50万円以上となる取得財産も含む）

２　財産の区分は、(イ)機械装置、測定装置、工具器具備品等、(ロ)無形資産（ソフトウェア等）、(ハ)書籍、資料、(ニ)無体財産権（産業財産権等）、(ホ)その他の物件（不動産及びその従物）とする。

３　数量は、同一規格等であれば一括して差し支えない。単価が異なる場合は分別して記載すること。

４　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

　事業番号：

2022年度分のみならず、過年度含め助成期間中の「取得財産等管理明細表」として作成・添付ください。※過年度の取得財産について変更点（保管場所等）あれば更新